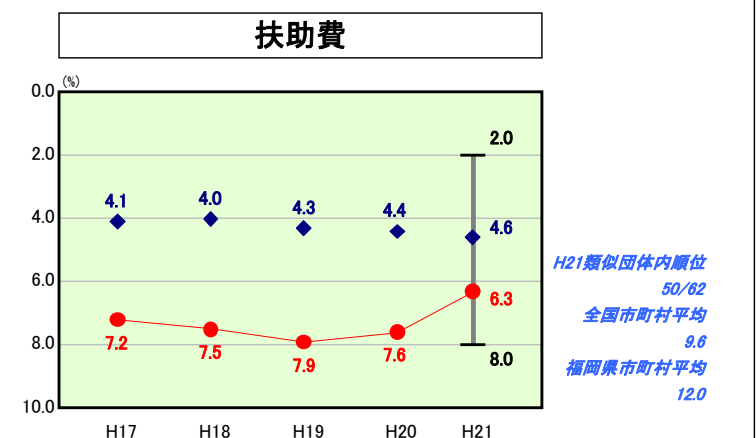
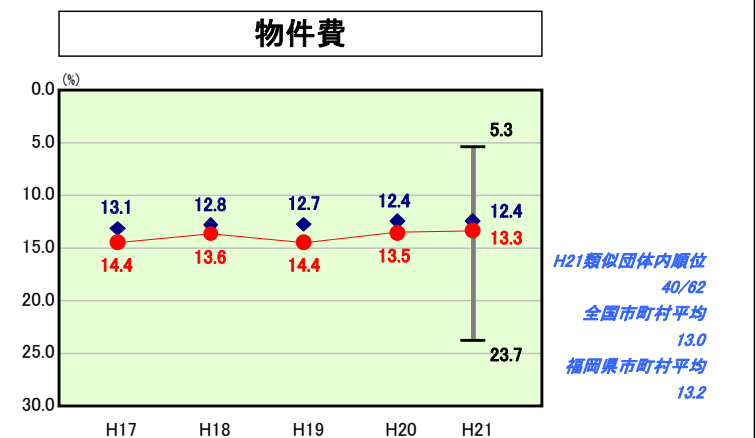
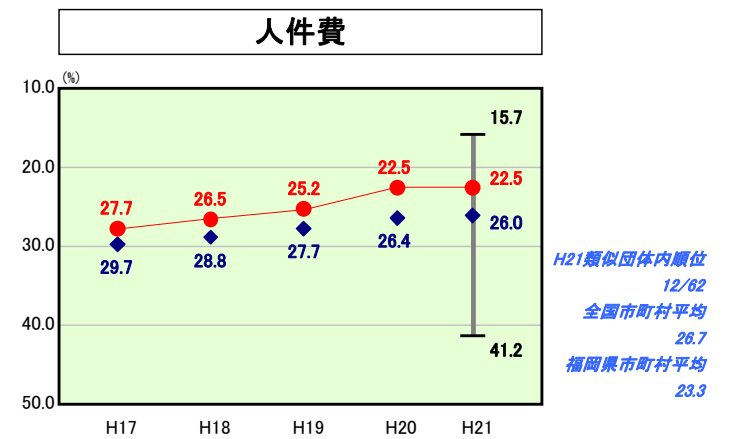
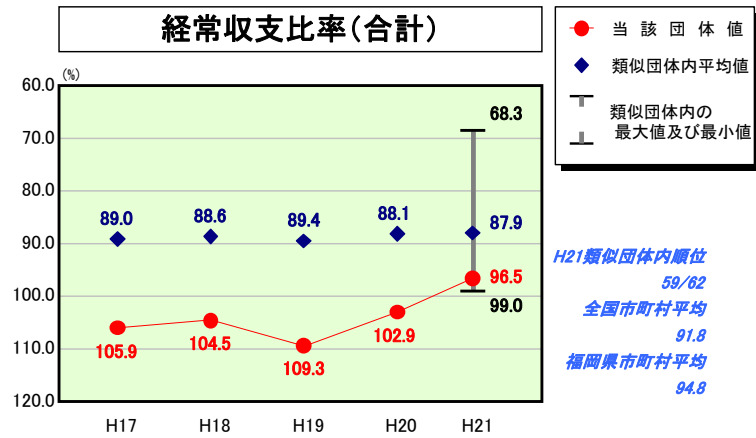
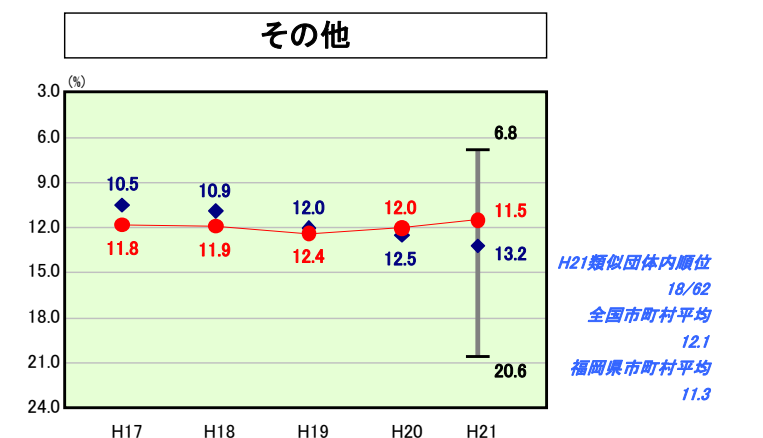
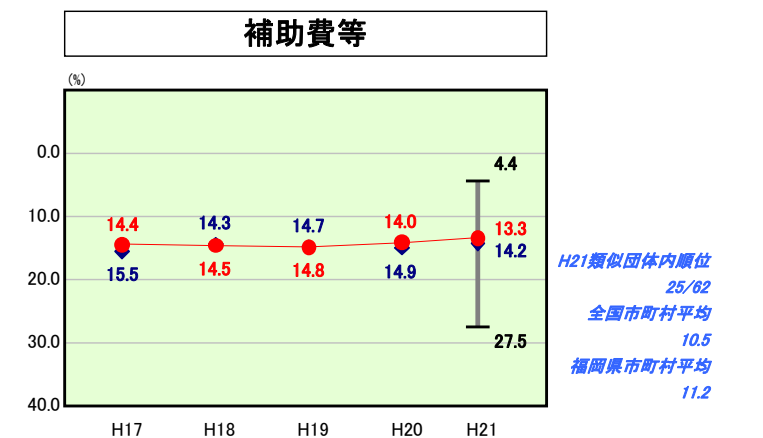
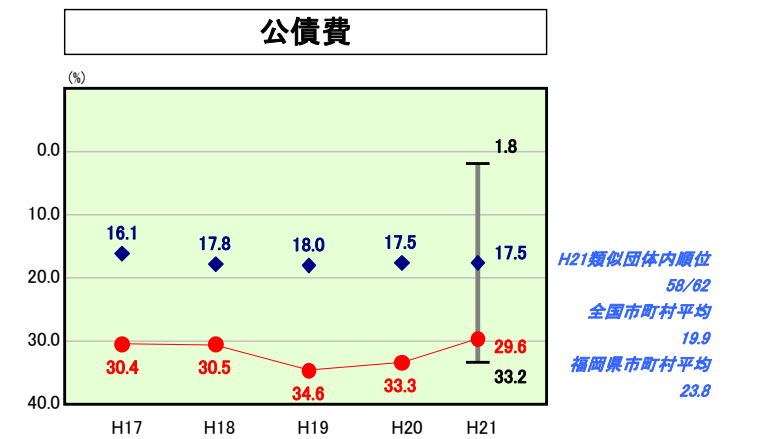
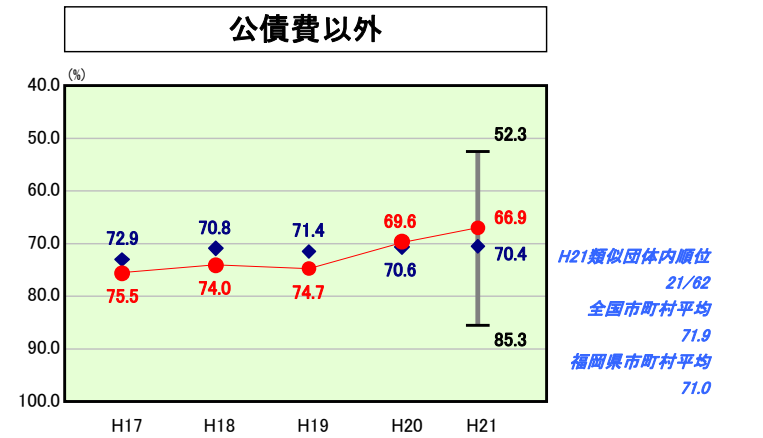
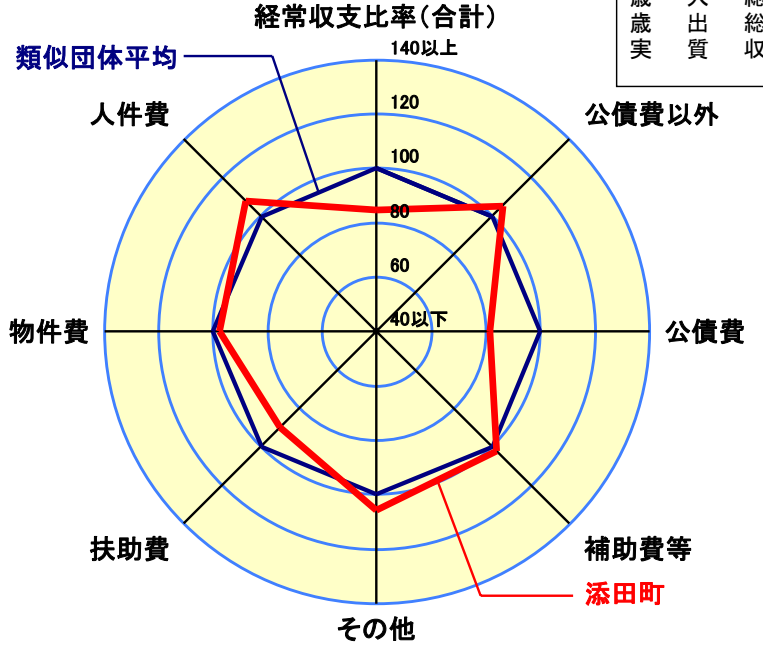


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	11,600人(H22.3.31現在)
面積	132.10 km ²
標準財政規模	4,001,727千円
歳入総額	7,295,682千円
歳出総額	7,044,081千円
実質収支	218,009千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として職員の退職に伴う新規採用の抑制によるものである。しかし、施設の臨時職員や小学校の複式学級解消のための講師の増等により臨時職員給は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、削減に努める。

○物件費
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは各公共施設の維持管理経費と公の施設の直営化によるものである。今後も施設の維持管理経費や事務事業の見直しを行い、更なる削減を行うとともに効果的・効率的な施設管理に努める。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは老人福祉施設や児童福祉施設の直営化や少子化対策、障害者福祉事業に伴う給付費の増加に伴うものである。今後は、医療費の抑制等を行い、財政を圧迫する上昇に歯止めをかける。

○公債費
 近年の大型事業による地方債の元利償還金が膨らんで公債費に係る経常経費は類似団体平均を12.1ポイント上回っている。19年度と20年度に公債費の繰上償還を行ったため前年度より3.7ポイント改善されたが、依然大きく上回っているため、今後も事業内容の精査を行い、公債費の抑制に努める。

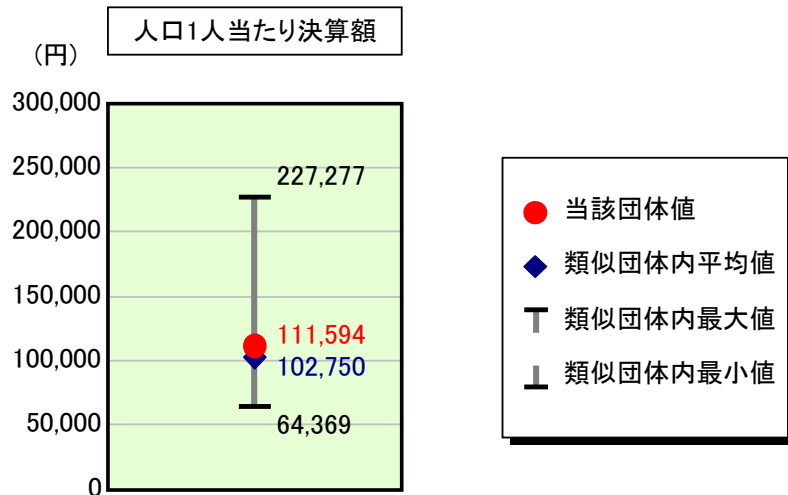
○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年補助金や負担金について事業の見直しや廃止により削減を行っているためである。

○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年度に比べ大幅に減少したのは、21年度に実施した地域情報通信基盤整備事業や育苗施設の改修等の大型が終了したためである。しかし、介護基盤緊急整備事業による公民館等の改修事業や公営住宅の建替事業を実施したため類似団体平均を上回っている。今後も公営住宅の建替事業を予定しており、その他の普通建設事業については必要性や優先性を考慮し、新規事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 添田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



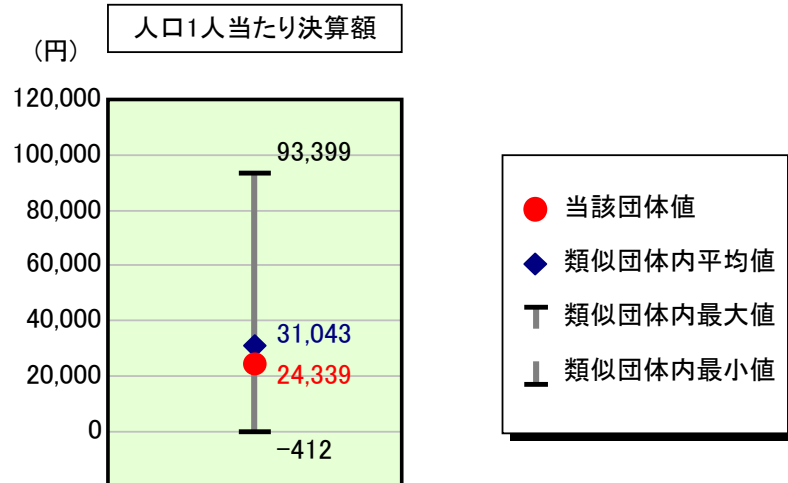
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,143,161	98,548	86,690	13.7
賃金(物件費)	60,433	5,210	7,046	▲ 26.1
一部事務組合負担金(補助費等)	143,893	12,405	12,132	2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,896	1,715	4,145	▲ 58.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,367	1,497	1,925	▲ 22.2
▲退職金	▲ 90,254	▲ 7,781	▲ 9,795	▲ 20.6
合計	1,294,496	111,594	102,750	8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.00	9.88	0.12
ラスパイレス指数	90.5	94.1	▲ 3.6

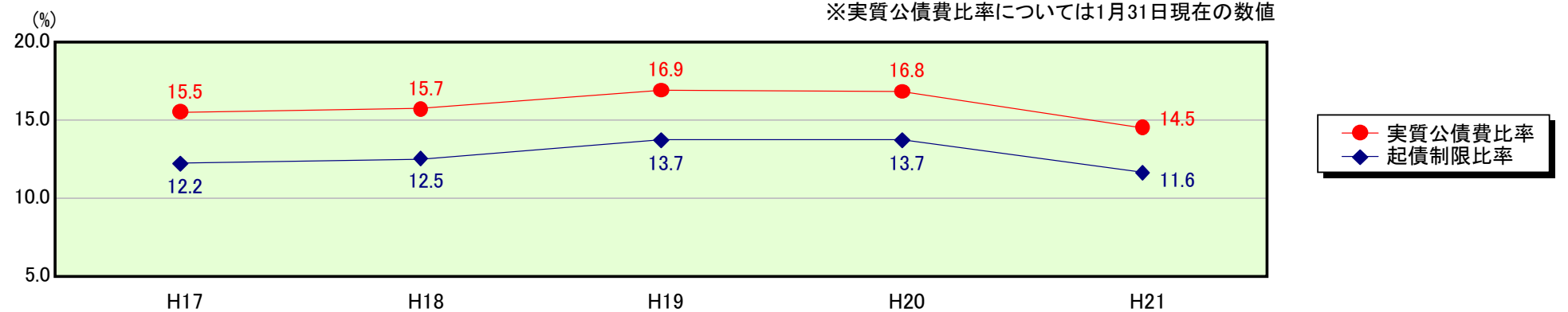
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,231,860	106,195	54,753	94.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,257	281	13,880	▲ 98.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	143,452	12,367	6,127	101.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,629	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	1	22	▲ 95.5
▲特定財源の額	▲ 41,072	▲ 3,541	▲ 2,612	35.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,055,178	▲ 90,964	▲ 42,761	112.7
合計	282,332	24,339	31,043	▲ 21.6

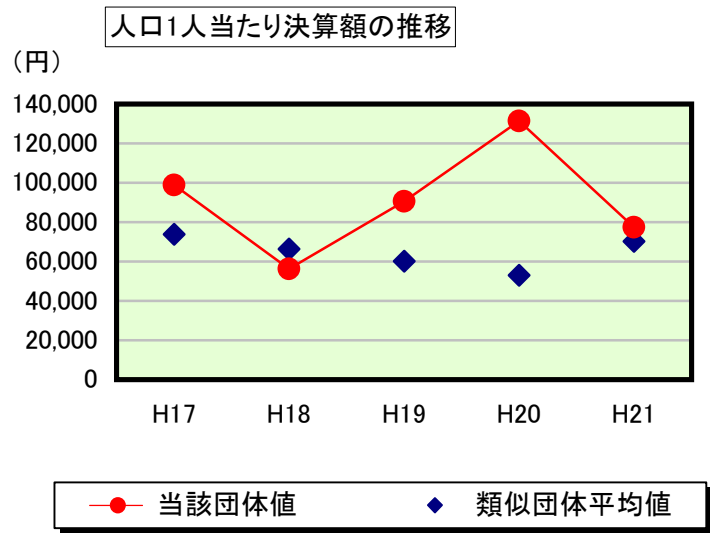
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 添田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,224,490	98,845	▲ 26.0	73,854	▲ 7.0	▲ 19.0
うち単独分	969,302	78,245	▲ 28.2	41,302	▲ 15.9	▲ 12.3
H18	686,531	56,278	▲ 43.1	66,287	▲ 10.2	▲ 32.9
うち単独分	507,671	41,616	▲ 46.8	36,581	▲ 11.4	▲ 35.4
H19	1,085,131	90,503	60.8	60,088	▲ 9.4	70.2
うち単独分	999,135	83,331	100.2	30,773	▲ 15.9	116.1
H20	1,549,183	131,443	45.2	52,940	▲ 11.9	57.1
うち単独分	907,859	77,029	▲ 7.6	28,496	▲ 7.4	▲ 0.2
H21	898,710	77,475	▲ 41.1	70,254	32.7	▲ 73.8
うち単独分	500,806	43,173	▲ 44.0	41,764	46.6	▲ 90.6
過去5年間平均	1,088,809	90,909	▲ 0.8	64,685	▲ 1.2	0.4
うち単独分	776,955	64,679	▲ 5.3	35,783	▲ 0.8	▲ 4.5